

第4章 障害福祉サービス等の見込量及びその確保のための方策

1 見込量の推計の考え方

到達目標の達成のためには、障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量や事業の実施回数等について見込むことが必要です。

国の基本指針に定める事項ごとに、本市が今後力を入れていく施策や想定される対象者の人数等の考慮すべき事項を踏まえ、各サービス等の見込量等を算出しています。また、これまでの実績の伸び率についても考慮しています。

2 見込量確保のための方策等

(1) 障害福祉サービス

訪問系サービスについては、重い障害のある方の増加や地域移行の進捗に伴い、利用者数や利用量の増加が見込まれます。事業者に対し、助成制度などの情報提供を積極的に行い、指定事業所の拡大に努めます。

また、日中活動系サービスについては、生活介護や就労支援などの需要増加が見込まれることから、利用者の状態像の把握などを通して、利用者が適切なサービスを選択できるよう、特に重い障害のある方への提供体制の整備に努めます。

さらに居住系サービスについては、共同生活援助（グループホーム）の需要増加が見込まれることから、事業者に対する補助制度等の情報の周知を行うとともに、制度への理解を深めてもらうことで、新規事業者の開設を促します。

(2) 相談支援

計画相談支援については、サービス等利用計画作成者数と相談支援専門員は年々増加傾向にありますが、事業者数は横ばい傾向にあります。サービス等利用計画を必要とする方が支援を受けられるよう、障害福祉サービス事業所に対し、説明会や実務研修会の開催、訪問等により、運営モデルを提案することで、既存事業者の事業拡大や新規事業者の増加を促していきます。

また、精神障害のある方を対象とした、地域移行支援と地域定着支援については、平成26年の「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（精神保健福祉法）の一部改正などにより一層の支援が求められております。本市では、長期入院者や精神科病院関係者、地域の支援者への普及啓発により体制整備を進めておりますが、精神科病院との連携強化の構築やピアサポーター*の活用に計画的に取り組むことで、事業の促進を図ります。

(3) 障害のある児童や発達に不安のある児童に対する支援

障害のある児童や発達に不安のある児童に対する支援については、子育てと教育、福祉等の関係機関の連携を推進し、ライフステージを通じた切れ目のない支援の充実を図ります。

児童発達支援については、児童発達支援センターを拠点に、本市の就学前療育支援体制に基づく相談支援や療育の提供を行います。

また、放課後等デイサービスについては、必要な見込量の確保が可能となるよう事

業所の新規開設に向けた働きかけを行います。特に、重症心身障害児等の特別な支援が必要な児童の受入が可能な事業所の新規開設に向けて、人材育成等を含めた受入体制の拡充を進めます。

(4) 発達障害のある方等に対する支援

身近な地域で発達に関する不安や悩みを相談できる相談支援機能の強化に向けては、アーチルを中心として市内11カ所の児童発達支援センターや区保健福祉センター、学校、障害福祉サービス事業所、子育て支援機関等の関係機関との連携強化を図るとともに、支援者の支援力向上等の人材育成に努め、本人や保護者を支援する相談支援体制の構築に努めます。

また、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者で構成する「発達障害者支援地域協議会」において、課題の共有や関係者の連携の強化を図り、本市の実情に応じた支援体制の整備を進めます。

さらに、令和3年度より、児童発達支援センターに通所している児童の保護者を対象に、ペアレントトレーニングやペアレントプログラムを実施し、その児童の個性に合った子育てを親子で実現するための支援を進めます。

(5) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム*の構築【新設】

保健、医療、福祉の関係者による協議の場である精神保健福祉審議会において、平成30年度から令和6年度まで、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けた協議を行います。

審議会では、「地域における支援体制のあり方」と「精神障害者の地域移行の推進」を主題に、課題の整理や課題の解決に向けた仕組みの具体的な検討を進めます。

(6) 相談支援体制の充実・強化のための取組【新設】

令和2年7月に開設した基幹相談支援センターでは、相談支援事業所等の相談支援従事者がよりの確な支援を展開するためのサポートを行い、相談支援事業所等の支援力向上に努めます。

また、研修の企画実施や関係機関との連携促進により、人材育成や他機関との協力関係の構築を進め、地域の相談支援体制の充実・強化を図っていきます。

(7) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組【新設】

宮城県が実施する研修を活用し、本市職員の障害福祉サービス等に関する知見を向上させるとともに、実地指導や新規事業所訪問、集団指導を通じて事業者への指導を充実させることで、支援の質の向上を目指します。

(8) 地域生活支援事業

意思疎通支援については、人材育成や派遣体制の整備を着実に進め、多様化する利用者のニーズに沿った支援の提供に努めます。

また、日常生活支援や社会参加支援などの各種事業については、障害のある方が生き

がいをもって自立した地域生活を送るためには、サービス提供体制の確保が必要であり、それを支える人材確保の取組を進めていきます。

(9) 地域生活支援促進事業*

障害者虐待の相談件数の増加や複雑な案件への対応のため、関係機関との連携を強化するとともに、障害福祉サービス事業所等に対して虐待防止研修を継続的に実施し、虐待の未然防止を図ります。

また、発達障害者支援体制整備事業について、自閉症児者相談センターに発達障害者地域支援マネジャーを配置し事業所への支援を行うとともに、アーチルや関係機関が本人や保護者と協働してサポートファイル*を作成すること等を通し、発達障害のある方や発達に不安を抱える方への支援の拡充を図っていきます。

3 見込量

(1) 障害福祉サービス

	サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
			H30	R 1	R3	R4	R5
①訪問系	居宅介護	時間/月	61,723	63,880	70,749	74,750	79,158
	重度訪問介護						
	同行援護	利用者数/月	1,763	1,783	1,891	1,951	2,012
	行動援護						
	重度障害者等包括支援						
②日中活動系	生活介護	人日分/月	35,028	36,454	38,800	39,400	39,800
		利用者数/月	1,836	1,856	1,940	1,970	1,990
	自立訓練(機能訓練)	人日分/月	378	451	370	370	370
		利用者数/月	39	45	36	36	36
	自立訓練(生活訓練)	人日分/月	3,629	3,517	3,586	3,586	3,586
		利用者数/月	195	186	191	191	191
	就労移行支援	人日分/月	6,357	6,673	6,780	7,050	7,320
		利用者数/月	430	438	452	470	488
	就労継続支援A型	人日分/月	6,972	7,591	8,322	8,854	9,386
		利用者数/月	349	384	438	466	494
	就労継続支援B型	人日分/月	33,286	36,751	41,888	44,320	46,752
		利用者数/月	2,061	2,266	2,618	2,770	2,922
	就労定着支援	利用者数/月	90	141	208	229	253
	療養介護	利用者数/月	126	127	127	127	127
	短期入所(福祉型、医療型)	人日分/月	1,911	1,857	2,230	2,277	2,325
		利用者数/月	341	356	532	537	542
	③居住系	自立生活援助(※1)	利用者数/月		4	17	17
共同生活援助		利用者数/月	888	1,012	1,160	1,210	1,262
施設入所支援		利用者数/月	537	545	537	537	537
地域生活支援拠点等【新設】(※2)		設置カ所数			1	1	1
		検証・検討の実施回数/年			1	1	1

※1 平成 30 年度新設事業(本市では令和元年度より事業所が開設)。

※2 地域生活支援拠点は前期の実績計上はないが、平成 30 年度から令和2年度はモデル事業として実施。

(2) 相談支援

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R 1	R3	R4	R5
計画相談支援	利用者数/月	915	993	1,073	1,159	1,252
地域移行支援	利用者数/月	0.3	0.4	9.0	9.0	9.0
地域定着支援	利用者数/月	2.7	3.7	9.0	9.0	9.0

(3) 障害のある児童や発達に不安のある児童に対する支援

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R 1	R3	R4	R5
児童発達支援	人日分/月	4,615	5,266	5,806	6,096	6,401
	利用者数/月	554	642	735	786	842
放課後等デイサービス	人日分/月	19,700	20,442	24,640	26,960	29,500
	利用者数/月	1,673	1,715	2,053	2,247	2,458
保育所等訪問支援【新設】	人日分/月	0	0	10	10	10
	利用者数/月	0	0	5	5	5
居宅訪問型児童発達支援(※)	人日分/月			50	50	50
	利用者数/月			10	10	10
福祉型障害児入所施設 ・医療型障害児入所施設	利用者数/月	40	49	58	58	58
障害児相談支援	利用者数/月	158	169	180	192	205
医療的ケア児に対する関連分野 の支援を調整するコーディネータ ーの配置人数	人/年	4	6	11	12	13
障害児等保育事業	人/年	537	591	629	643	650
放課後児童健全育成事業	人/年	387	338	373	377	373

※令和3年度から実施予定。

(4) 発達障害のある方等に対する支援

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R 1	R3	R4	R5
発達障害者支援地域協議会の開催	回	4	4	4	4	4
発達障害者支援センターによる相談支援	件	8,848	8,865	8,900	8,900	8,900
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	件	2,813	2,633	2,686	2,800	2,900
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件	10	8	10	10	10
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数【新設】(※)	人			150	200	290
ペアレントメンターの人数【新設】	人	27	27	29	31	33
ピアサポートの活動への参加人数【新設】	人	443	497	530	530	530

※ペアレントトレーニング及びペアレントプログラムは、令和元年度及び令和2年度は準備期間として支援者養成研修を実施。令和3年度以降より研修を修了した支援者が保護者を対象に実施予定。

(5) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R 1	R3	R4	R5
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回/年	1	1	2	1	1
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(※)	人/年	15	15	延 36	18	18
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	目標設定の有無	無	有	有	有	有
	評価実施回数/年	0	1	2	1	1
精神障害者の地域移行支援	利用者数/月	0.3	0.4	9.0	9.0	9.0
精神障害者の地域定着支援	利用者数/月	2.7	3.7	9.0	9.0	9.0
精神障害者の共同生活援助	利用者数/月	312	347	396	413	431
精神障害者の自立生活援助	利用者数/月		4	9	9	9

※現在の委員数は18名であり、令和3年度は2回開催のため、延べ参加者数を見込量に設定。

(6) 相談支援体制の充実・強化のための取組 (※)

サービスの種類	単位 (年間)	前期実績		今期見込量		
		H30	R 1	R3	R4	R5
総合的・専門的な相談支援	実施の有無			有	有	有
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	件			126	136	146
地域の相談支援事業者の人材育成支援	件			5	5	5
地域の相談機関との連携強化の取組	回			61	61	61

※基幹相談支援センターにおける取組。なお、基幹相談支援センターは令和2年7月に開設。

(7) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

サービスの種類	単位 (年間)	前期実績		今期見込量		
		H30	R 1	R3	R4	R5
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	人	37	36	36	36	36
実地指導等の実施	回	97	70	100	100	100
集団指導の実施	回	1	1	2	2	2

(8) 地域生活支援事業

	サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量			
			H30	R 1	R 3	R 4	R 5	
① 必須事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有	
	自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	
	障害者相談支援事業	実施カ所数	16	16	16	16	16	
		基幹相談支援センター設置の有無	無	無	有	有	有	
	成年後見制度利用支援事業	制度利用申請件数(障害)	15	20	15	15	15	
	意思疎通支援事業							
		①手話通訳者派遣事業	派遣人数	1,161	1,112	1,190	1,190	1,190
		②要約筆記*者派遣事業	派遣人数	130	65	65	65	65
		③手話通訳者設置事業	設置数	7	7	7	7	7
	日常生活用具給付等事業(※)							
		①介護・訓練支援用具	支給件数	97	119	119	119	119
		②自立生活支援用具	支給件数	167	172	172	172	172
		③在宅療養等支援用具	支給件数	233	239	239	239	239
		④情報・意思疎通支援用具	支給件数	226	248	248	248	248
		⑤排泄管理支援用具	支給件数	21,785	23,145	23,645	24,145	24,645
		⑥居宅生活動作補助用具	支給件数	30	28	28	28	28
		合計	支給件数	22,538	23,951	24,451	24,951	25,451
		手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	36	35	40	40	40
		移動支援事業	利用時間数	129,908	127,281	128,046	128,430	128,815
			利用者数	918	899	976	1,017	1,060
	地域活動支援センター(基礎的事業)	実施カ所数	14	14	13	13	13	
		利用者数	408	385	397	405	413	
	地域活動支援センター(機能強化事業)	実施カ所数	6	6	6	6	6	
		利用者数	165	211	181	181	181	

※本市では令和3年1月より給付事業から支給事業に切り替え。

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
専門性の高い相談支援事業						
①発達障害者支援センター 運営事業	実施カ所数	2	2	2	2	2
	利用者数	4,391	4,355	4,330	4,410	4,500
②障害児等療育支援事業	実施カ所数	5	5	5	5	5
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業						
①手話通訳者	養成講習 修了者数	11	5	20	20	20
②要約筆記者	養成講習 修了者数	14	20	10	10	10
③盲ろう者通訳・介助員	養成講習 修了者数	8	14	8	8	8
④失語症者向け意思疎通 支援者(※)	養成講習 修了者数			8	8	8
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業						
①広域派遣(手話通訳者・ 要約筆記者)	派遣人数	16	19	18	18	18
	派遣人数	558	493	528	528	528
②盲ろう者通訳・介助員	派遣人数	558	493	528	528	528
	派遣利用時間	2,164	1,953	2,277	2,460	2,657
広域的な支援事業						
①精神障害者地域生活支援広域調整等事業						
ア 地域生活支援広域 調整会議等事業	実施の有無	有	有	有	有	有
	ピアスタッフ人数	2	2	2	2	2
イ 地域移行・地域生活 支援事業	ピアスタッフ人数	2	2	2	2	2
②発達障害者支援地域協議 会による体制整備事業	協議会開催回数	4	4	4	4	4

①必須事業

※令和2年度開始事業。

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
日常生活支援						
①福祉ホームの運営	実施カ所数	2	2	3	3	3
	利用者数	27	29	47	49	49
②訪問入浴サービス	利用者数	119	112	114	115	117
③生活訓練等	利用者数	617	577	713	713	713
④日中一時支援	回数	1,973	2,056	9,612	9,612	9,612
	利用者数	26	17	599	599	599
⑤地域移行のための安心生活支援(※)	地域生活支援拠点設置の有無			有	有	有
⑥巡回支援専門員整備	実施児童館数	44	51	50	50	50
社会参加支援						
①レクリエーション活動等支援	参加者数	3,428	3,241	3,321	3,321	3,321
②芸術文化活動振興	参加者数	13,096	13,066	13,196	13,327	13,461
③点字・声の広報等発行	利用者数	651	622	550	517	486
④奉仕員養成研修						
ア 点訳奉仕員	養成研修修了者数	10	11	10	10	10
イ 朗読奉仕員	養成研修修了者数	8	8	10	10	10
⑤障害者自立(いきいき)支援機器普及アンテナ事業	新規相談件数	21	20	20	22	22
	研修開催回数	15	14	15	15	15

②任意事業

※地域生活支援拠点は前期実績計上はないが、平成30年度から令和2年度はモデル事業として実施。

(9) 地域生活支援促進事業

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	累積受講者数	45	76	90	95	100
発達障害者支援体制整備事業	マネジャー配置数	3	3	3	4	4
	マネジャー支援延件数	983	1,034	1,066	1,140	1,190
	自閉症センター相談延件数	6,711	7,751	9,001	9,401	9,801

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
発達障害者支援体制整備事業	セミナー等 開催回数	1	0	2	2	2
	サポートファイル 作成数	361	375	430	435	440
	自立支援事業 利用者数	10	10	10	10	10
障害者虐待防止対策支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有
医療的ケア児等総合支援事業	研修開催回数	1	1	1	1	1
	コーディネーター 配置人数	2	2	2	2	2
	医療型短期入所 事業所数	4	4	4	4	4
成年後見制度普及啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有
発達障害児者及び家族等支援 事業	ペアレントトレーニング等 受講者数(※1)	/	/	150	200	290
	ペアレント メンター数	27	27	29	31	33
	ピアサポート 参加人数	443	497	530	530	530
精神障害にも対応した地域包括 ケアシステムの構築推進事業	実施の有無	有	有	有	有	有
障害者 ICT サポート総合推進事 業(※2)	相談支援者数	/	28	50	50	50
	ボランティア 養成者数	/	2	4	4	4
重度訪問介護利用者の大学修 学支援事業(※3)	利用者数	/	1	1	1	1

※1 令和元年度及び令和2年度は準備期間として支援者養成研修を実施。令和3年度以降より研修を修了した支援者が保護者を対象に実施予定。

※2 令和元年度開始事業。

※3 令和元年度開始事業。